

## SDGs 達成に向けた宣言書

宣言日 令和 4年12月19日

事業者名 独立行政法人住宅金融支援機構九州支店



私たちは、SDGsの内容を理解し、SDGsの達成に向けた取組方針及び重点的な取組を以下のとおり宣言します。

## ◆ SDGs 達成に向けた取組方針

当機構の経営理念の「顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、我が国の住生活の向上に貢献します」はSDGsの達成と目的を同じくするものであり、当機構は住宅金融を通じて住生活を巡るさまざまな社会課題の解決と多様な価値の実現に貢献していきます。

## ◆ SDGs 達成に向けた重点的な取組

分類	SDGs 達成に向けた重点的な取組
公正・ パートナーシップ・ 地域社会への貢献	当機構では、コンプライアンスの基本理念としてコンプライアンス憲章を定めているほか、遵守すべき法令やルール、社会的要請、業務にあたり留意すべき事項等を掲載したコンプライアンスマニュアルを作成し、職員一人ひとりがコンプライアンスの本質を理解し、自律的に考え、行動することを目指しています。
人権・平等・労働	当機構では、コンプライアンス憲章の中で「人格・個性の尊重」を掲げ、職場におけるハラスメントの防止および排除に努めています。また、多様な人材が活躍し、職員一人ひとりが仕事と生活、子育て、介護を両立することができる、働きやすい組織を目指し、各種取組を進めています。
産業・技術	住生活基本計画等に基づく施策の実現に向けて、社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、多様な金融サービス機能を活かし、住宅金融市場における先導的・模範的な役割を果たすとともに、ステークホルダーと協働して地域における政策課題の解決に貢献します。
環境・ワンヘルス	当機構では、紙資源の使用量削減に向けて会議資料や業務マニュアルを電子化するとともに、電子決裁の仕組みを導入するなどペーパーレス化を推進しています。さらに、お客さまとの接点においてもペーパーレス化に取り組んでいます。また、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

## ◆ SDGs 達成に向けたパートナーシップ

当機構は、国の住生活基本計画が掲げる目標の着実な実現に向けて、強みである多様な金融サービス機能と地方公共団体、民間金融機関等ステークホルダーの皆さまとのネットワークを磨いていきます。同時に、変化をとらえ、機動的に対応して自らも変わる「アジャイル」によって変化をチャンスに変えながら、住まいへの多様なニーズに常にお応えして、より一層頼られる政策実現集団としての役割を果たしていきます。

■SDGs達成に向けた取組シート

・「必須」はすべて、「選択」は5項目以上選んで、「具体的な取組」を記載してください。

申請年月

2022年12月

















































事業者名

独立行政法人  
住宅金融支援機構九州支店



No	分類	項目タイトル	項目	必須・選択	該当項目	関連する福岡県の 宣言・登録制度等への登録状況		政令市のSDGs 登録制度 への登録状況		具体的な取組	実施状況		実施経過(1年後)		対応する 主なSDGs	関連する 総合計画 30の取組事項			
						登録済の 宣言・登録制度等 の名称	未登録	未登録	北九州市		福岡市	実施予定項目の 予定開始年月	開始年月						
														記載省略可能項目					
1	公正・ パート ナー シ ッ プ ・ 地 域 社 会 へ の 貢 献	経営理念の共有	経営理念及び経営目標を社内などで共有している。	必須						当機構では、次の経営理念を定め、統合報告書等において公表しています。 【経営理念】 私たちは、自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、我が国の住生活の向上に貢献します。	実施中							8 中小企業の振興	
																8.1	16.7	17.16, 17.17	
2		法令の遵守	反社会的勢力の排除、不適正競争行為の防止など、法令遵守に取り組んでいる。	必須							当機構では、コンプライアンスの基本理念としてコンプライアンス憲章を定めているほか、遵守すべき法令やルール、社会的要請、業務に当たり留意すべき事項等を掲載したコンプライアンスマニュアルを作成し、全従業員に周知徹底を図っています。また、反社会的勢力との一切の関係を排除するため、反社会的勢力との対決をコンプライアンス憲章に盛り込み、反社会的勢力排除のための行動マニュアルなども整備しています。	実施中							20 安全で安心して暮らせる地域づくり
																4.7	10.3	16.3, 16.4, 16.5	
3		事業継続計画(BCP)	過去の地震や水害などの災害を教訓として、事業を継続するため、重要業務を目標復旧時間までに回復させるよう事業継続計画(BCP)を策定している。	必須							当機構では、大規模な災害が発生した場合や感染症が流行した場合にあっては、お客さまや機関係者への影響を最小化し、当機構の基本的使命と社会的責任を果たすために、平成20年度に「住宅金融支援機構事業継続計画」を策定。同計画では、災害発生時や感染症流行時に従業員がとるべき行動手順や対応本部の設置・対策本部の役割等について定めています。	実施中							29 地域防災力と危機管理の強化
																11.b	13.1, 13.3		
4		個人情報の保護	個人情報を適切に管理している。	必須							当機構では、高度情報通信社会における個人情報の保護および適切な管理の重要性を深く認識し、保有する個人情報を適切に取り扱うことし、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)その他の諸規範を遵守しています。また、プライバシーポリシー(個人情報保護方針)を策定し、個人の権利利益の保護のために誠実に積極的に取り組んでいます。	実施中							20 安全で安心して暮らせる地域づくり
																4.7	10.3	16.4, 16.5	
5		飲酒運転の撲滅	従業員が業務上、車両を運行する際はアルコールチェックを行うなど、飲酒運転防止策をとっている。または、「飲酒運転撲滅宣言企業」、「飲酒運転撲滅宣言の店」に登録している。	必須	○						当機構では、「乗用車運転手続等に関する内規」を定め、乗用車運転管理者による乗用車運転者のアルコールチェックを、乗用車の運転前と運転後の2回行うなど、適切な飲酒運転の防止策をとっています。	実施中							20 安全で安心して暮らせる地域づくり
																3.5, 3.6	4.7	12.8	
6		事業の承継	後継者の育成など、事業承継に関する検討・対策を行っている。	選択															8 中小企業の振興
																4.7	8.3	11.3	
7	UJターン者の推進と若者の県内への定着	県外在住の求職者への説明会を開催する、インターンシップを行う、WEBなどを活用した若者向けの情報発信や説明会を開催するなど、UJターンの推進や若者の県内への定着に積極的に取り組んでいる。	選択							地域の住宅政策課題に対する積極的な取組を行う県内市町村と連携し、当該市町村による住宅取得に対する補助金交付などとセットで、長期固定住宅ローン【フラット35】の借入金利の一定期間引き下げを実施しています。この制度を活用し、県内市町村へのUJターンの促進や子育て世帯の住宅取得の支援を実施するとともに、広告等を通じて上記補助金交付等の制度の周知普及に取り組んでいます。	実施中							4 移住定住の促進 11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	
															4.3, 4.4	8.3, 8.5, 8.6	10.3		
8	地域防災への貢献	水防団や消防団の活動に参加する、救命講習などの講座を受講する、防災士などの必要な技能を持つ社員を育成するなど、地域防災の担い手としての認識を持ち、活動している。	選択															29 地域防災力と危機管理の強化	
															4.4	11.3, 11.b	13.1		
9	共助社会づくり	寄付、ボランティア、地域の福祉活動・防犯活動・伝統や文化の継承など、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。または、「みんなで防犯応援隊」、「さわやか道路美化促進事業」、「河川愛護(活動支援)企業」に登録している。	選択	○														14 文化芸術の振興 20 安全で安心して暮らせる地域づくり 21 地域の活力向上 22 共助社会づくり、生涯学習の推進	
															11.3, 11.7	17.17			
10	世界遺産等の保護・保全	人類共通の財産である世界遺産(文化遺産・自然遺産)・無形文化遺産・世界の記憶(世界記憶遺産)などの保護・保全に協力している。または、『世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群を守り伝える活動団体認定制度』に登録している。	選択	○														14 文化芸術の振興	
															11.4	14.2, 14.5, 14.a	15.7		
11	国際協力・貢献	国際機関や団体に対し、技術提供や寄付などの国際協力・貢献に取り組んでいる。または、「国連ハビタット福岡本部協力委員会」に加入し、財政的に支援している。	選択	○						省エネルギー性に優れた住宅の普及、グリーンボンドの発行、防災・災害復興などに関する知見を活かし、海外の機関や本邦金融機関との意見交換、国際会議等での情報発信を行い、他国における環境にやさしく住みやすい社会の創出に取り組んでいます。	実施中							19 外国人材に選ばれる地域づくり	
															10.2, 10.3	11	17.17		
12	SDGsの普及啓発	持続可能な社会の実現に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供に取り組んでいる。	選択							当機構は政府の政策実施機関として持続可能な社会の実現に取り組むとともに、統合報告書や投資家向け説明資料、ホームページ等においてSDGsのアイコンを併記することにより、SDGsの普及啓発に取り組んでいます。また、当機構では、金融安定理事会(FSB)が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に対し、令和4年6月に賛同し、気候変動対策の取組を進めています。	実施中							—	
															4.7	13.3	17.13, 17.16, 17.17		

No	分類	項目タイトル	項目	必須・選択	該当項目	関連する福岡県の宣言・登録制度等への登録状況		政令市のSDGs登録制度への登録状況		具体的な取組	実施状況		実施経過(1年後)		対応する主なSDGs	関連する総合計画30の取組事項	
						登録済の宣言・登録制度等の名称	未登録	未登録	実施予定項目の予定開始年月		開始年月						
												北九州市	福岡市				
13	人権・平等・労働	ダイバーシティ経営とジェンダー平等	女性、外国人、高齢者、障がいのある人、性的少数者など、多様な人材が能力を発揮できる職場環境を整えている。	必須						当機構のコンプライアンス憲章の中で「人格・個性の尊重」を掲げ、職場におけるハラスメントの防止及び排除に努めています。また、多様な人材が活躍し、職員一人ひとりが仕事と生活を両立することができる働きやすい組織を目指し、女性活躍推進法に基づく行動計画において、管理職およびリーダー層の女性比率、育児休業および男性の育児参加のための休暇等の取得目標を立てて、取組を進めています。	実施中					5 2024.10.10 8 2024.10.10 10 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 15 ジェンダー平等の社会づくり 18 人権が尊重される心豊かな社会づくり
14		差別やハラスメントの禁止	採用や人事評価、職場において性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別をしていない。また、あらゆるハラスメント行為の防止に取り組んでいる。	必須						職員の採用等に関しては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」「障害者の雇用の促進等に関する法律」などの各法令に基づき、適正に実施しています。ハラスメントの防止については、各種ハラスメントに関する相談窓口としてコンプライアンス・ヘルプライン(令和3年9月に内部通報制度認証を取得)を設置するとともに、各部署にハラスメント相談員を配置し、職員が安心して相談できる態勢を整備しています。	実施中					5 2024.10.10 8 2024.10.10 10 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 15 ジェンダー平等の社会づくり 18 人権が尊重される心豊かな社会づくり
15		人権教育の推進	人権問題に関する学習機会を提供するなど、人権尊重の精神の育成に取り組んでいる。	必須						当機構のコンプライアンス憲章の中で「人格・個性の尊重」を掲げ、職場におけるハラスメントの防止および排除に努めています。また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等に基づき、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応」の内規を制定するとともに、全職員を対象に、障がい者差別の解消に関する研修を実施し、職員の意識向上を図っています。	実施中					4 2024.10.10 5 2024.10.10 10 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 15 ジェンダー平等の社会づくり 18 人権が尊重される心豊かな社会づくり
16		労働安全衛生	業務中の事故などを防ぐため、労働安全衛生に関する講習を実施するなど、安全で衛生的な労働環境づくりに取り組んでいる。	必須						当事業所では毎月、産業医・衛生推進者・福利厚生担当者による「職員健康管理・職場環境管理関係の打合せ」を実施しています。また、打合せ時には「職場巡視チェックリスト」により室温・空気環境・騒音・照度などの職場の環境と安全を確認しています。	実施中					8 2024.10.10 9 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 20 安全で安心して暮らせる地域づくり
17		長時間労働の抑制	36協定で締結した限度時間を遵守するなど、適切な労働時間管理を行うとともに、ノー残業デーの実施や年次有給休暇取得促進など働き方の見直しに取り組んでいる。	必須						36協定で締結した限度時間を遵守することはもちろん、職員一人ひとりがやりがいを持ち、能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指し、各種休暇制度や在宅勤務を導入するなど、仕事と育児・介護等との両立支援に取り組んでいます。また、毎週水曜日などを「ノー残業デー」とするほか、「マンスリー休暇」および「仕事と生活の調和休暇」などの休暇取得を奨励するなど、ワーク・ライフ・バランスの促進に取り組んでいます。	実施中					3 2024.10.10 8 2024.10.10 10 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 15 ジェンダー平等の社会づくり
18		健康づくり	従業員の心身の健康の保持・増進に取り組んでいる。または、「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」に登録している。	必須	○					当機構では、多様な人材が活き活きと活躍できる人材基盤を将来にわたって維持していくため、「健康宣言」を策定するとともに、各部署に健康推進担当を配置し、「健康づくり体制」を構築しています。病気の予防のため、がん検診・脳ドック・特定保健指導の受診勧奨などに取り組んでいます。また、治療しながら安心して働ける職場を実現するため、病気休暇制度(療養型と通院型)を設けています。	実施中					3 2024.10.10 8 2024.10.10	12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供
19		人材の育成	全ての従業員などにスキルアップのための研修や教育の機会を提供している。	必須						「住宅金融のプロフェッショナル」となる人材の育成を実現するため、毎年度、人材育成実施計画を策定し、職員一人ひとりが自ら成長する意識を持ち、その成長を支援する機会として、各種研修や自己啓発の支援を行っています。特に、新卒採用職員については、入社後1年間は特別指導員制度のもとで、研修のほか、OJTを中心とした育成を行っています。	実施中					4 2024.10.10 8 2024.10.10	1 次代を担う「人財」の育成 15 ジェンダー平等の社会づくり
20		多様な働き方の推進	テレワークの実施やサテライトオフィスを設置するなど、多様な働き方を導入している。	選択						全従業員に対してテレワーク用パソコンの配備や時差勤務等を導入しているほか、事情により特定の勤務地でなければ勤務の継続が難しい場合に一定期間当該勤務地で勤務することが希望できる措置(転勤配慮措置)等を設け、仕事と生活の両立を支援しています。	実施中					5 2024.10.10 8 2024.10.10 10 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 15 ジェンダー平等の社会づくり
21		仕事と子育ての両立	結婚・出産後も働きやすい職場環境づくりや、従業員が仕事と子育てを両立できるような取組を行っている。または、「子育て応援宣言企業」に登録している。	選択	○					「育児休業」「育児参加のための休暇」「育児休業」等の制度のほか、仕事と育児との両立を支援するため、育児短時間勤務制度や始業・終業時刻の繰上げまたは繰下げの制度、積み立てた年次有給休暇を育児等のために利用できる休暇利用制度等を設けています。※子育てサポートについて高い水準の取組を行っている企業として、「プラチナくるみんマーク」を取得しています。	実施中					5 2024.10.10 8 2024.10.10 10 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 15 ジェンダー平等の社会づくり 25 出会い・結婚・出産・子育て支援
22		仕事と介護の両立	従業員が仕事と介護を両立できるような取組を行っている。または、「介護応援宣言企業」に登録している。	選択	○					「介護休業」「両立支援休暇」「介護休業」等の制度のほか、介護を抱える職員が相談しやすい環境を整備するため相談窓口を設置するとともに、働きながら家族の介護を行うことができるよう、勤務時間を短縮(1日あたり2時間以内)することができる「介護短時間勤務制度」を設けています。※仕事と介護を両立できる職場環境整備に取り組んでいる企業として、「トモニマーク」を取得しています。	実施中					5 2024.10.10 8 2024.10.10 10 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 15 ジェンダー平等の社会づくり
23	障がいの特性に応じた就労の推進	障がいのある人が個性や能力を発揮して働ける環境を整え、積極的に雇用している。	選択						障がいのある方について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令」に定める障がい者雇用率を目標に雇用を実施しています。	実施中					1 2024.10.10 8 2024.10.10 10 2024.10.10	11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり 16 高齢者、障がいのある人への支援	
24	女性の活躍の推進	女性の管理職登用や、積極的な採用を行っている。	選択						多様な人材が活躍し、職員一人ひとりが仕事と生活を両立することができる働きやすい組織を目指し、女性活躍推進法に基づく行動計画(令和3年4月2日～令和6年4月1日)において、管理職およびリーダー層の女性比率、育児休業および男性の育児参加のための休暇等の取得目標を立て、取組を進めています。(再掲)管理職に占める女性職員の割合は令和4年4月1日時点で6.2%となりました。また、令和3年度の採用者に占める女性の割合は53.7%となりました。	実施中					5 2024.10.10 8 2024.10.10 10 2024.10.10	15 ジェンダー平等の社会づくり	
25	キャリア教育の推進	職場体験への協力など、地域の子どもや学生などのキャリア教育に協力している。	選択													1 2024.10.10 4 2024.10.10 11 2024.10.10	1 次代を担う「人財」の育成 24 教育の充実

No	分類	項目タイトル	項目	必須・選択	該当項目	関連する福岡県の宣言・登録制度等への登録状況		政令市のSDGs登録制度への登録状況		具体的な取組	実施状況		実施経過(1年後)		対応する主なSDGs	関連する総合計画30の取組事項																
						登録済の宣言・登録制度等の名称	未登録	未登録	未登録		未登録	未登録	未登録	未登録			未登録	未登録														
																			記載省略可能項目													
26	産業・技術	商品・サービスの安全性の確保	商品・サービス使用時に想定されるリスクと対策の整理や、商品を安全に使用するための取扱説明書の作成など、商品・サービスの安全性を担保する体制を整備している。	必須						商品やサービスの改善に活かしていくために①お客さまサポートマニュアルの整備②お客さまサポート管理責任者の設置③お客さまサポートの実施状況に関するモニタリングなどの取組、また、お客さまに商品内容に関する十分な説明を行うために④お客さま説明資料および説明マニュアルの整備⑤お客さま説明管理責任者の設置⑥お客さま説明の実施状況に関するモニタリングなどの取組を実施しています。	実施中			  	20	安全で安心して暮らせる地域づくり																
																	9.4	11	12.8													
																	27	ユニバーサルデザインの導入と社会課題の解決	ユニバーサルデザインの考え方に基づく商品・サービスや、社会課題の解決につながる商品・サービスの提供に取り組んでいる。	必須						超高齢社会における住宅課題の解決に向けて、リバースモーゲージ型の金融商品の提供、サービス付き高齢者住宅への建設資金融資、住宅確保要配慮者が賃貸住宅にお住まいいただくための家賃債務保証などの支援を行っています。また、耳や言葉の不自由なお客さまへの案内サービスとして「サポートWeb窓口」を設けたり高齢者対応におけるコミュニケーションのポイントを共有するなどの取組を実施しています。	実施中			  	7	成長産業の創出
																	28	新たな技術・商品の開発	品質向上や新たな技術・商品・サービスの開発に取り組んでいる。	選択						当機構本支店、お客さまコールセンター、ホームページのご意見箱等に寄せられたお客さまの声を当機構内で共有しています。お客さまからお寄せいただいた声を分析し、ニーズを抽出した上で、お客さま満足度向上のための検討を行い、商品及びサービスの改善に反映させています。お客さまの声に基づく改善事例については、機構サイトで公開しています。	実施中			  	8	中小企業の振興
9.1, 9.5	11	12.8																														
29	地域資源・特性の活用	地域(県産)の原材料や資源の積極的な活用や、地域の特性を生かした商品・サービスの開発に取り組んでいる。	選択						福岡県が実施している「ふくおか県産材家づくり推進助成金交付事業」をサポートするため、当機構では、当該事業の補助金を受けられる方を対象に、民間金融機関と提携し提供する長期固定住宅ローン【フラット35】において金利の優遇を実施しています。	実施中			  	2	世界から選ばれる福岡県の実現																	
																11.a	14.a, 14.b,	15.6														
30	DXの推進	デジタル化による生産性の向上などに取り組んでいる。	選択						お客さまやステークホルダーの皆さまの負担の軽減・利便性の向上を目的とするデジタル化を全社横断的に推進するため、融資手続、事務のIT化、債権管理の3つのテーマでデジタル化の推進を検討してきました。令和3年度下半期よりシステム開発等に移行し、引き続きデジタル化を推進しています。	実施中			  	5	デジタル社会の実現																	
																4.4	8.2	9.1														
31	多言語対応	ホームページや店舗などで多言語表記(英語表記のみ含む)に対応している。	選択						当機構ホームページにおいて英語表記に対応しています。また、広くお客さま、投資家等のステークホルダーの皆さまに機構の持続的な価値創造に向けた取組をご理解いただくことを目的に、毎年度、「統合報告書」の英語版「Integrated Report」を作成しています。	実施中			  	11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり																	
																1.4	4.5	10.2														
32	環境・ワンヘルス	廃棄物の削減・リサイクルの推進、廃棄物の適正処理	事業活動から生じる廃棄物の削減やリサイクルの推進、または「県産リサイクル応援事業所」の登録を行っている。かつ、廃棄物の適正処理を徹底している。	必須	○				当機構においては、会議資料や業務マニュアルなどを電子化、電子決裁を導入するなどペーパーレス化を推進しています。お客さまとの接点においてもペーパーレス化を進め金融機関における融資申込み手続の電子化に対応するため、金融機関が受領したデータを機構が受信できるように環境を整備しています。また、当事業所においては、リサイクル実施可能な処理場への文書廃棄やごみの適正な分別・廃棄を行っています。	実施中			  	23	快適な環境の維持、保全																	
																6.3	11.6	12.3, 12.4, 12.5														
33	脱炭素化の推進	節電や省エネ効果の高い機器の利用などの省エネ活動や、公共交通の積極的な利用、社用車への電動車の導入など、脱炭素化に取り組んでいる。または、「エコ事業所」、「ワンヘルス宣言事業者登録制度」に登録している。	必須	○					当機構においては、「環境物品等の調達を促すための方針」を定め、できる限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めるなどの取組を行い、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。取組の結果、令和3年度の機構の事業活動に伴うCO2排出量は1,587トンにおさえています。	実施中			  	3	ワンヘルスの推進																	
																7.a, 7.b	11.6	13.3														
34	感染症対策の推進	新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策など、衛生対策を徹底している。または、「ワンヘルス宣言事業者登録制度」に登録している。	必須	○					新型コロナウイルス感染症に対応するため、令和2年3月には、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しました。同本部のもと、勤務体制の見直しをはじめ、従業員の感染拡大防止に向けてさまざまな対策を実施しています。(従業員向けの主な対策:①勤務体制の見直し(全従業員へのテレワークや時差勤務等の導入)②新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種の実施③全従業員への抗原検査キットの配布など)	実施中			  	3	ワンヘルスの推進																	
																3.3	6.1	8.8														
35	環境・ワンヘルス	プラスチックごみの削減	プラスチックごみの削減に取り組んでいる。または、「ふくおかプラごみ削減協力店」、「ワンヘルス宣言事業者登録制度」に登録している。	選択	○									  	3	ワンヘルスの推進																
																	11.6	12.4, 12.5	14.1, 14.2													
36	食品ロス削減	製造・流通、外食・販売過程において発生する食品ロスの削減に取り組んでいる。または、「食べもの余らせん隊」、「ワンヘルス宣言事業者登録制度」に登録している。	選択	○										  	3	ワンヘルスの推進																
																	2.1	12.3	15.6													
37	農林水産物の地産地消の推進	県産の農林水産物を使用し、地産地消に取り組んでいる。または、「ふくおか地産地消応援の店」、「ふくおかの地魚応援の店」、「ふくおかジビエの店」、「ワンヘルス宣言事業者登録制度」に登録している。	選択	○										  	3	ワンヘルスの推進																
																	2.4	14.2, 14.4	15.6													
38	生物多様性	健全な森林環境や河川環境を維持するための活動など、生物多様性の保全に取り組んだり、地域が実施する環境保全活動への協力・支援を行っている。または、「ワンヘルス宣言事業者登録制度」に登録している。	選択	○										  	3	ワンヘルスの推進																
																	13.1	14.2	15.4													
39	環境に配慮した調達・商品・サービス開発	環境負荷に配慮した原材料の調達や、環境に配慮した商品・サービスの開発に取り組んでいる。	選択						当機構は、省エネルギー性に優れた住宅について、【フラット35】において金利の優遇を通じて普及を図るとともに、当該住宅ローン債権の買取代金を資金使途とするグリーンポイントを発行してきました。令和4年10月からは、取組を加速させるため①ZEHを対象に【フラット35】及び賃貸住宅融資の金利優遇幅の拡大②既存住宅における断熱改修工事や太陽光発電設備設置工事などを対象とした「グリーンリフォームローン」の創設を行っています。	実施中			  	6	グリーン社会の実現																	
																9.4	12.8	13.3														
40	緑化の推進	壁面緑化や植栽など、社屋や地域の緑化に取り組んでいる。または、「ワンヘルス宣言事業者登録制度」に登録している。	選択	○										  	3	ワンヘルスの推進																
																	11.7	13.3	15.2													
41	再生可能エネルギーの利用	太陽光パネルの設置や再生可能エネルギー由来の電力の調達など、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。または、「ワンヘルス宣言事業者登録制度」に登録している。	選択	○										  	3	ワンヘルスの推進																
																	7.2, 7.a	11.6	13.3													

※「ワンヘルス宣言事業者登録制度」は、各項目に関する取組を実施している場合のみ、選択してください。